

障害者自立支援法関連の制度の動き

平成12年度	4月 介護保険制度スタート〈契約利用制度の幕開け〉
	6月 社会福祉法制定(旧社会福祉事業法の改正) 個人の自立支援、利用者による選択の尊重、サービスの効率化、苦情解決体制などを柱とした新しい社会福祉の方向性が示された
平成15年 4月	支援費制度スタート
平成16年 4月	障害者基本法の改正
平成18年 4月	障害者自立支援法の施行(同年10月に本格施行)
平成18年12月	法の円滑な運営のための 特別対策 (平成18年～20年度の3年間で国費:1,200億円)(①利用者負担の更なる軽減、②事業者激変緩和措置、③新法への円滑な移行等のための緊急な経過措置)
平成18年12月	障害者権利条約国連採択
平成19年 2月	「成長力底上げ戦略」……「工賃倍増5カ年計画」
平成19年 9月	障害者権利条約日本署名
平成19年12月	与党・障害者自立支援に関するプロジェクトチーム報告書(抜本的見直しの視点と見直しの方向性)
	障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた 緊急措置 (①利用者負担の見直し、②事業者の経営基盤の強化、③グループホーム等の整備促進)
平成20年4月～12月	社会保障審議会障害者部会を開催し、3年後見直しに向け19回にわたり議論 部会の報告書の取扱いは①報酬改定に向けた年末の予算折衝のための資料として活用、②報告書で示された見直しの方向性を受け、法改正に関わるものは年明け通常国会での提出に向けて、法改正に関わらない運用面での見直しの作業を厚生労働省で行う
平成20年 5月	障害者権利条約発効
平成20年10月	新たな経済対策「生活対策」。27兆円規模 ①生活者の暮らしの安心②金融・経済の安定強化 ③地方の底力の発揮
平成20年11月	特別対策(18年～20年度で国費:1,200億円)基金の延長・増し
平成20年12月16日	社会保障審議会障害者部会報告書発表
平成20年12月25日	全国障害保健福祉関係主管課長会議 平成21年～23年度の3年間で国費:855億 特別対策の延長(基金の延長・増し)
平成21年2月13日	与党 障害者自立支援PT会議「抜本的見直しの基本方針」
平成21年3月12日	全国障害保健福祉関係主管課長会議 グループホーム体験利用が公認へ
平成21年 4月～	「施行後3年の見直し」の実施(報酬基準の見直し・資産要件の撤廃7月～)
平成21年 7月	法改正案、衆議院の解散により、廃案に
平成21年 7月	グループホーム等の利用対象者拡大の告示(身体障害者にも)
平成21年 8月	民主党政権獲得「障害者自立支援法の廃止」が公約

※平成20・21年度とサービス利用計画の拡大が少しずつ認められてきています。